

松江地方務局総務課 標準文書保存期間基準

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	(規則別表1の関連事項)	分類記号
				大分類	中分類	名称(小分類)					
1 個人の権利義務の特長及びその経緯	(1) 審査請求に関する重要な経緯(登記官・供託官の処分に対するもの)	事件簿	<ul style="list-style-type: none"> <li>審査請求事件簿</li> <li>審査請求書</li> <li>裁決に係る決裁文書</li> <li>裁決書</li> </ul>	総務	登記	〇〇年度登記官・供託官審査請求事件簿	事件の処理が完了した日に係る特定日から10年	廃棄	年度		庶002
	(2) 非訟事件に関すること	会社更生事件に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> <li>会社更生法に基づく通知</li> </ul>	総務	会社更生事件	〇〇年度会社更生事件	事件の処理が完了した日に係る特定日から5年	廃棄		(別表1事項11を参照)	庶003
		会社解散命令事件に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> <li>会社法に基づく通知</li> </ul>	総務	会社解散命令事件	〇〇年度会社解散命令	事件の処理が完了した日に係る特定日から5年	廃棄		(別表1事項11を参照)	庶004
2 統計・調査に関する事項	法務省所管業務に関する統計の作成及び分析に関する重要な経緯	統計に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> <li>公証事務一覧月(年)表</li> </ul>	総務	公証事務	公証事務一覧表	5年	廃棄	暦年	(別表1事項28を参照)	庶005
3 公証人に関する事項	(1) 公証事務に関する重要な経緯	公証人の任免・管理に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> <li>任用願</li> <li>退職願</li> </ul>	総務	公証事務	公証人任免	退任の日の属する年の翌年の初日から30年	廃棄	暦年		庶006
			<ul style="list-style-type: none"> <li>名簿</li> </ul>	総務	公証事務	公証人名簿	退任の日の属する年の翌年の初日から30年	廃棄	暦年		庶007
			<ul style="list-style-type: none"> <li>職印簿</li> </ul>	総務	公証事務	公証人職印簿	退任の日の属する年の翌年の初日から30年	廃棄	暦年		庶008
			<ul style="list-style-type: none"> <li>沿革誌</li> </ul>	総務	公証事務	公証人沿革誌	役場閉鎖の日の属する年の翌年の初日から30年	廃棄	暦年		庶009
			<ul style="list-style-type: none"> <li>書記名簿</li> </ul>	総務	公証事務	公証人書記名簿	退職の日の属する年の翌年の初日から5年	廃棄	暦年		庶010
			<ul style="list-style-type: none"> <li>公証人の監督に関する決裁文書</li> </ul>	総務	公証事務	公証人の監督	作成した日の属する年の翌年の初日から5年	廃棄	暦年		庶011
			<ul style="list-style-type: none"> <li>書記に係る文書</li> </ul>	総務	公証事務	公証人書記	退職の日の属する年の翌年の初日から3年	廃棄	暦年		庶012
			<ul style="list-style-type: none"> <li>押印証明に係る文書</li> </ul>	総務	公証事務	公証人押印証明	取得した日の属する年の翌年の初日から1年	廃棄	暦年		庶013
			<ul style="list-style-type: none"> <li>異議申出に係る文書</li> </ul>	総務	公証事務	公証人の事務取扱いに対する異議申出	事件の処理が終わった日の属する年の翌年の初日から5年	廃棄	暦年		庶014
			<ul style="list-style-type: none"> <li>照会に係る文書</li> </ul>	総務	公証事務	公証人の照会	作成した日の属する年の翌年の初日から5年	廃棄	暦年		庶015

総務課(庶務)

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	(規則別表1の関連事項)	分類記号	
				大分類	中分類	名称(小分類)						
		公証役場に関する文書	・公証人役場関係カードに係る文書	総務	公証事務	公証人役場関係カード	役場を閉鎖した日の属する年の翌年の初日から30年	廃棄	暦年		庶016	
			・報告書	総務	公証事務	公証人役場関係カード報告書	作成した日の属する年の翌年の初日から1年	廃棄	暦年		庶017	
			・検閲報告書	総務	公証事務	公証事務検閲	5年	廃棄	年度		庶018	
		公証人に関する認可等に関する文書	・認可申請書	総務	公証事務	公証人役場の設置及び移転	作成した日の属する年の翌年の初日から10年	廃棄	暦年		庶019	
			・廃棄認可申請書	総務	公証事務	公証人廃棄書類認可申請	作成した日の属する年の翌年の初日から5年	廃棄	暦年		庶020	
			・規約変更認可申請書	総務	公証事務	公証人合同役場	5年	廃棄	年度		庶021	
		公証人会に関する文書	・会則変更申請書	総務	公証事務	公証人会会則等の変更	作成した日の属する年の翌年の初日から10年	廃棄	暦年		庶022	
			・公証人会との連絡文書	総務	公証事務	公証人会	5年	廃棄	年度		庶023	
		(2)上記(1)の業務の区分に当たらないその他の業務	公証業務に関する文書	上記の業務の区分に当たらないその他の業務に関する文書	総務	公証事務	公証事務一般	作成した日の属する年の翌年の初日から1年	廃棄	暦年		庶024
		(3)公正証書の保存	公正証書原本の写し	・公正証書原本の写し	総務	公証事務	公正証書原本(写し)	当該年度の翌年から20年	廃棄	暦年		庶071
4 司法書士に関する事項	(1)司法書士の登録に関すること	司法書士の登録に関する文書	・登録通知書	総務	司法書士・土地家屋調査士	司法書士の登録に関する通知書	取得した日の属する年の翌年の初日から1年	廃棄	暦年		庶025	
			・司法書士名簿	総務	司法書士・土地家屋調査士	司法書士名簿	30年	廃棄	暦年		庶026	
			・閉鎖司法書士名簿	総務	司法書士・土地家屋調査士	司法書士閉鎖名簿	閉鎖した日の属する年の翌年の初日から30年	廃棄	暦年		庶027	
	(2)司法書士の懲戒に関すること	司法書士の懲戒に関する文書	・司法書士の懲戒に関する決裁文書	総務	司法書士・土地家屋調査士	司法書士懲戒処分	事案の処理が終わった日の属する年の翌年の初日から5年	廃棄	暦年	(別表1事項11及び12を参照)	庶028	
	(3)司法書士の資格の証明に関すること	司法書士の資格の証明に関する文書	・司法書士の資格の証明に関する決裁文書	総務	司法書士・土地家屋調査士	司法書士合格・登録証明書の発行	3年	廃棄	年度		庶029	
	(4)上記(1)ないし(3)の業務の区分に当たらないその他の業務	司法書士業務に関する文書	・事務連絡	総務	司法書士・土地家屋調査士	司法書士事務一般	1年	廃棄	年度		庶030	
5 土地家屋調査士に関する事項	(1)土地家屋調査士の登録に関すること	土地家屋調査士の登録に関する文書	・登録通知書	総務	司法書士・土地家屋調査士	土地家屋調査士の登録に関する通知書	取得した日の属する年の翌年の初日から1年	廃棄	暦年		庶031	
			・土地家屋調査士名簿	総務	司法書士・土地家屋調査士	土地家屋調査士名簿	30年	廃棄	暦年		庶032	
			・閉鎖土地家屋調査士名簿	総務	司法書士・土地家屋調査士	土地家屋調査士閉鎖名簿	閉鎖した日の属する年の翌年の初日から30年	廃棄	暦年		庶033	

総務課(庶務)

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	(規則別表1の関連事項)	分類記号
				大分類	中分類	名称(小分類)					
	(2) 土地家屋調査士の懲戒に関する事項	土地家屋調査士の懲戒に関する文書	・土地家屋調査士の懲戒に関する決裁文書	総務	司法書士・土地家屋調査士	土地家屋調査士懲戒処分	事案の処理が終わった日の属する年の翌年の初日から5年	廃棄	暦年	(別表1事項11及び12を参照)	庶034
	(3) 土地家屋調査士の資格の証明に関する事項	土地家屋調査士の資格の証明に関する文書	・土地家屋調査士の資格の証明に関する決裁文書	総務	司法書士・土地家屋調査士	土地家屋調査士合格・登録証明書の発行	3年	廃棄	年度		庶035
	(4) 上記(1)ないし(3)の業務の区分に当たらないその他の業務	土地家屋調査士業務に関する文書	・事務連絡	総務	司法書士・土地家屋調査士	土地家屋調査士事務一般	1年	廃棄	年度		庶036
6 司法書士試験に関する事項	司法書士試験の実施、受験者等の管理に関する事項	試験の実施に関する文書	・試験の実施に関する決裁文書	総務	司法書士・土地家屋調査士	司法書士試験の実施	5年	廃棄	年度	(別表1事項26を参照)	庶037
		試験の記録について管理する文書	・合格者名簿 ・受験票(合格者のみに関するもの)	総務	司法書士・土地家屋調査士	司法書士試験合格者受験申請書	30年	廃棄	年度	(別表1事項26を参照)	庶038
7 簡裁訴訟代理等能力認定に関する事項	簡裁訴訟代理等能力認定考査の実施、認定申請者等の管理に関する事項	認定考査の実施に関する文書	・認定考査の実施に関する決裁文書	総務	司法書士・土地家屋調査士	簡裁訴訟代理能力等認定考査実施	5年	廃棄	年度	(別表1事項26を参照)	庶039
		認定考査の記録について管理する文書	・認定者名簿 ・考査申請書(認定者のみに関するもの)	総務	司法書士・土地家屋調査士	簡裁訴訟代理能力等認定考査認定者認定申請書	30年	廃棄	年度	(別表1事項26を参照)	庶040
8 土地家屋調査士試験に関する事項	土地家屋調査士試験の実施、受験者等の管理に関する事項	試験の実施に関する文書	・試験の実施に関する決裁文書	総務	司法書士・土地家屋調査士	土地家屋調査士試験の実施	5年	廃棄	年度	(別表1事項26を参照)	庶041
		試験の記録について管理する文書	・合格者名簿 ・受験票(合格者のみに関するもの)	総務	司法書士・土地家屋調査士	土地家屋調査士試験合格者受験申請書	30年	廃棄	年度	(別表1事項26を参照)	庶042
9 土地家屋調査士ADR認定に関する事項	土地家屋調査士ADR認定の実施、認定申請者等の管理に関する事項	認定の実施に関する文書	・認定の実施に関する決裁文書	総務	司法書士・土地家屋調査士	土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続	5年	廃棄	年度	(別表1事項26を参照)	庶043
		認定の記録について管理する文書	・認定者名簿 ・認定申請書(認定者のみに関するもの)	総務	司法書士・土地家屋調査士	土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定者認定申請書	30年	廃棄	年度	(別表1事項26を参照)	庶044
10 司法書士法第4条第2号に規定する法務大臣の資格認定に関する事項	司法書士法第4条第2号に規定する法務大臣の資格認定の実施、申請者等の管理に関する事項	司法書士法第4条第2号に規定する法務大臣の資格認定の実施、申請者等の管理に関する文書	・申請書 ・通知書	総務	司法書士・土地家屋調査士	司法書士資格認定	30年	廃棄	年度	(別表1事項26を参照)	庶045
11 土地家屋調査士法第4条第2号に規定する法務大臣の資格認定に関する事項	土地家屋調査士法第4条第2号に規定する法務大臣の資格認定の実施、申請者等の管理に関する事項	土地家屋調査士法第4条第2号に規定する法務大臣の資格認定の実施、申請者等の管理に関する文書	・申請書 ・通知書	総務	司法書士・土地家屋調査士	土地家屋調査士資格認定	30年	廃棄	年度	(別表1事項26を参照)	庶046
12 司法書士会・土地家屋調査士会に関する事項	(1) 許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	・会則変更の認可決定等に係る決裁文書	総務	司法書士・土地家屋調査士	認可申請書等	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	廃棄			庶047
	(2) 司法書士会・土地家屋調査士会に関する事項	司法書士会・土地家屋調査士会に関する文書	・通知 ・事務連絡	総務	司法書士・土地家屋調査士	司法書士会・土地家屋調査士会	5年	廃棄	年度		庶048
13 栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与又ははく奪の重要な経緯	栄典又は表彰の授与又ははく奪のための決裁文書及び伝達の文書	大臣表彰に関する ・選考基準 ・選考案 ・伝達 ・受章者名簿	総務	司法書士・土地家屋調査士	司法書士・土地家屋調査士大臣表彰	10年	廃棄	年度	(別表1事項20を参照)	庶049

総務課(庶務)

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	(規則別表1の関連事項)	分類記号
				大分類	中分類	名称(小分類)					
			管区局長表彰に関する ・選考基準 ・選考案 ・伝達 ・受章者名簿	総務	司法書士・土地家屋調査士	司法書士・土地家屋調査士管区局長表彰	10年	廃棄	年度	(別表1事項20を参照)	庶050
			管内局長表彰に関する ・選考基準 ・選考案 ・伝達 ・受章者名簿	総務	司法書士・土地家屋調査士	司法書士・土地家屋調査士管内局長表彰	10年	廃棄	年度	(別表1事項20を参照)	庶051
			叙位、叙勲、褒章及び遺族追賞に関する ・選考基準 ・選考案 ・伝達 ・受章者名簿	総務	司法書士・土地家屋調査士	司法書士・土地家屋調査士叙勲及び褒章	10年	廃棄	年度	(別表1事項20を参照)	庶052
			・表彰規定に関する決裁文書	総務	司法書士・土地家屋調査士	司法書士・土地家屋調査士に関する管区管内表彰規定	30年	廃棄	年度	(別表1事項14を参照)	庶053
14	登記事務に関する事項	登記事務に関すること	更正許可に関する文書 ・更正許可申出書及び記入承認申出書 ・更正許可書及び記入承認書	総務	登記	〇〇年登記更正許可申出書等綴込帳	10年	廃棄	暦年		庶054
			・登記更正許可・記入承認事件簿	総務	登記	〇〇年登記更正許可・記入承認事件簿	5年	廃棄	暦年		庶073
			登記官認印に関する文書 ・登記官印作成関係書類	総務	登記	〇〇年度登記官認印交付等関係書類	3年	廃棄	年度		庶055
			・登記官認印原簿	総務	登記	登記官認印原簿	常用	廃棄			庶056
				総務	登記	登記官認印原簿(除却分)	最終の記載をした年度の翌年度から30年	廃棄	年度		庶074
			登記簿等の引継ぎに関する報告書 ・登記簿等の引継ぎに関する報告書	総務	登記	登記簿等引継関係書類	5年	廃棄	年度		庶057
			登記官交代による調査報告書 ・登記官交代による調査報告書	総務	登記	登記官交替による調査報告書	5年	廃棄	年度		庶058
			登記官の押印証明に関する文書 ・登記官押印証明願	総務	登記	登記官押印証明	5年	廃棄	年度		庶059
			登記事務のコンピュータ化・オンライン申請に関する文書 ・オンライン申請に関する文書	総務	登記	登記事務コンピュータ化・オンライン申請関係書類	5年	廃棄	年度		庶060
			15	登記等の管轄区域の変更等	登記等の管轄区域の変更等に関する重要な経緯	・法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等改正関係書類 ・管轄転属関係書類	総務	登記等の管轄区域	管轄転属等	30年	廃棄
町及び字の区域及び名称の変更についての各種通知等に関する決裁文書 ・町及び字の区域及び名称の変更についての各種通知等	総務	登記等の管轄区域				町及び字の区域及び名称変更等	5年	廃棄	年度		庶062
16	政府認証基盤に関する事項	政府認証基盤に関すること	官職証明書に関する文書 ・官職証明書カード管理簿	総務	官職証明書	官職証明書カード管理簿	30年	廃棄	年度		庶065
			・官職証明書カードに関する文書	総務	官職証明書	官職証明書カード交付等関係書類	3年	廃棄	年度		庶066
17	特例民法法人に関する事項	(1) 特例民法法人の管理に関すること	特例民法法人の管理に関する文書 ・特例民法法人管理台帳	総務	特例民法法人	特例民法法人管理台帳	30年	廃棄	年度	(別表1事項14を参照)	庶067
		(2) 特例民法法人検査に関すること	特例民法法人検査に関する文書 ・特例民法法人立入検査結果	総務	特例民法法人	特例民法法人検査	5年	廃棄	年度		庶068

総務課(庶務)

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	(規則別表1の関連事項)	分類記号
				大分類	中分類	名称(小分類)					
18 総合法律支援の事務に関する事項	総合法律支援に関すること	総合法律支援に関する決裁文書	・日本司法支援センターに関する文書	総務	法律総合支援	日本司法支援センター	5年	廃棄	年度		庶069
19 一般社団法人に関する事項	司法書士法・土地家屋調査士法に規定する一般社団法人に関すること	一般社団法人の届出、報告及び検査に関する文書	・登記完了届 ・定款変更届 ・解散届 ・年次報告書 ・検査結果報告書	総務	一般社団法人	〇〇年度一般社団法人に係る届出、報告及び検査	5年	廃棄	年度 公益社団法人に係るものも含む		庶075
20 上記1から19に掲げられていない庶務事務に関する事項	上記1から19に掲げられていない庶務事務に関する事項	庶務事務に関する文書	上記1から19に掲げられていない庶務事務に関する文書	総務	庶務	〇〇年度庶務関係雑書	1年	廃棄	年度		庶070

備考  
 本基準に掲げられていない事項が発生したときは、法務省行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。

(注)  
 法律又はこれに基づく命令の規定により行政文書の保存期間が定められているものについては、参考事項欄に当該法令の名称を記載する。

※参考事項欄に記載する根拠法令の略語について  
 「人事」…人事院規則  
 「内閣」…人事記録の記載事項等に関する内閣府令  
 「統計」…人事統計報告に関する政令(昭和41年政令第12号)  
 「〇〇」…〇〇〇〇